

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第11期運用報告書 (全体版)
(決算日 2018年12月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2021年6月25日まで	
運用方針	<p>T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。</p> <p>日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、2018年12月25日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
7期 (2016年12月26日)	円 9,774	円 0	% 24.4	% 96.1	% —	% —	百万円 358
8期 (2017年6月26日)	10,110	500	8.6	94.8	—	1.0	220
9期 (2017年12月25日)	11,478	550	19.0	95.5	—	0.5	166
10期 (2018年6月25日)	10,297	500	△5.9	95.5	—	0.4	123
11期 (2018年12月25日)	8,388	0	△18.5	98.0	—	—	92

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
期首 (前期末) 2018年6月25日	円 10,297	% —	% 95.5	% —	% 0.4
6月末	10,329	0.3	95.5	—	0.4
7月末	10,422	1.2	95.7	—	0.5
8月末	10,439	1.4	95.5	—	0.5
9月末	10,903	5.9	96.1	—	0.5
10月末	9,770	△5.1	95.9	—	—
11月末	9,955	△3.3	96.3	—	—
期末 2018年12月25日	8,388	△18.5	98.0	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第11期首：10,297円

第11期末：8,388円（既払分配金0円）

騰落率：△18.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2018年6月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資を行ったため、株式市場が下落したことが基準価額（分配金再投資ベース）下落の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から2018年8月にかけては、米中貿易摩擦の動向が意識されるなか、トルコリラの急落に端を発した新興国通貨の下落からリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は上値の重い展開となりました。9月には、トルコ中央銀行による大幅利上げを受けて新興国通貨に対するリスク回避の動きが一服するなど、為替相場が円安基調に転じたほか、貿易問題を巡って米国が中国に第三弾の制裁関税を発動したものの、関税率が市場予想を下回る水準であったことから悪材料の出尽くし感が強まり、国内株式市場は上昇しました。しかし、10月から11月にかけては、高水準で推移する米国長期金利や一部米大手ハイテク株の下落を背景に米国株式市場が弱含むなか、国内株式市場も反落しました。その後も、米国経済の鈍化懸念や一部米政府機関の閉鎖に伴う政治的混乱が嫌気され、国内株式市場は下げ幅を拡大しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	△18.1%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位に保ちました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、ユニ・チャーム、ジェイ エフ イー ホールディングス、オリンパス等を新規に組入れ、コンコルディア・フィナンシャルグループ、ミスミグループ本社、D. A. コンソーシアムホールディングス等の全売却を行いました。

個別銘柄では、中外製薬、朝日インテック、ヤクルト本社等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、イリソ電子工業、日本ケミコン、KOA等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、建設・インフラ関連のように財政政策の恩恵を受ける企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2018年6月26日から2018年12月25日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/6/26~2018/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	10,303円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	83円 (42) (39) (2)	0.807% (0.406) (0.379) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6 (6) (0)	0.063 (0.062) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	90	0.875	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年6月26日から2018年12月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 2,053	千円 3,800	千口 7,541	千円 14,300

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年6月26日から2018年12月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型)円建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	676,636千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	996,773千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	—	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年6月26日から2018年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年12月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 65,035	千口 59,547	千円 91,089

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は492,986千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
T & D 日本株マザーファンド	千円 91,089	% 97.6
コール・ローン等、その他	2,285	2.4
投資信託財産総額	93,374	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	93,374,091円
コール・ローン等	2,284,164
T&D日本株マザーファンド(評価額)	91,089,927
(B) 負 債	938,116
未払信託報酬	931,919
未払利息	4
その他未払費用	6,193
(C) 純資産総額(A-B)	92,435,975
元 本	110,201,299
次期繰越損益金	△ 17,765,324
(D) 受益権総口数	110,201,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,388円

- (注) 期首元本額 119,644,339円
 期中追加設定元本額 4,748,641円
 期中一部解約元本額 14,191,681円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は17,765,324円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.8388円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,952円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,227,761円)および分配準備積立金(14,384,235円)より、分配対象収益は15,641,948円(1万口当たり1,419円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2018年6月26日 至2018年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 662円
支 払 利 息	△ 662
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△20,014,263
売 買 益	464,892
売 買 損	△20,479,155
(C) 信 託 報 酬 等	△ 938,114
(D) 当期損益金(A+B+C)	△20,953,039
(E) 前期繰越損益金	7,136,150
(F) 追加信託差損益金	△ 3,948,435
(配当等相当額)	(1,226,903)
(売買損益相当額)	(△ 5,175,338)
(G) 合 計(D+E+F)	△17,765,324
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	△17,765,324
追加信託差損益金	△ 3,948,435
(配当等相当額)	(1,227,761)
(売買損益相当額)	(△ 5,176,196)
分配準備積立金	14,414,187
繰越損益金	△28,231,076

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年6月26日 ～2018年12月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,419

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第11期（決算日 2018年12月25日）
（計算期間 2018年6月26日から2018年12月25日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2018年12月25日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率				
7 期（2016年12月26日）	14,999	25.6	97.4	—	—	百万円 2,776
8 期（2017年6月26日）	16,418	9.5	96.1	—	1.0	2,052
9 期（2017年12月25日）	19,727	20.2	96.9	—	0.5	1,240
10期（2018年6月25日）	18,674	△ 5.3	96.9	—	0.4	1,188
11期（2018年12月25日）	15,297	△18.1	99.4	—	—	754

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2018年6月25日	18,674	—	96.9	—	0.4
6月末	18,735	0.3	96.8	—	0.4
7月末	18,931	1.4	96.9	—	0.5
8月末	18,988	1.7	96.8	—	0.5
9月末	19,868	6.4	97.5	—	0.5
10月末	17,801	△ 4.7	97.2	—	—
11月末	18,168	△ 2.7	97.6	—	—
期 末 2018年12月25日	15,297	△18.1	99.4	—	—

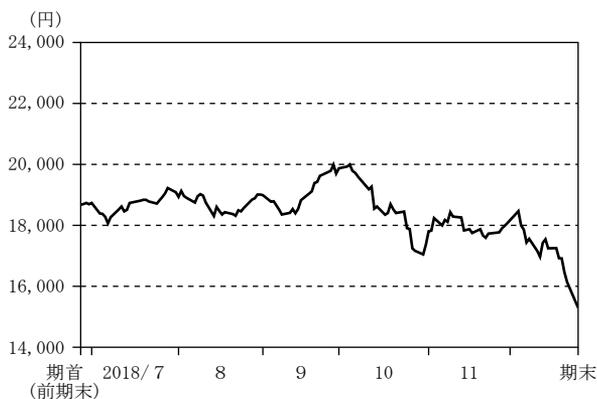
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資を行ったため、株式市場が下落したことが基準価額下落の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から2018年8月にかけては、米中貿易摩擦の動向が意識されるなか、トルコリラの急落に端を発した新興国通貨の下落からリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は上値の重い展開となりました。9月には、トルコ中央銀行による大幅利上げを受けて新興国通貨に対するリスク回避の動きが一服するなど、為替相場が円安基調に転じたほか、貿易問題を巡って米国が中国に第三弾の制裁関税を発動したものの、関税率が市場予想を下回る水準であったことから悪材料の出尽くし感が強まり、国内株式市場は上昇しました。しかし、10月から11月にかけては、高水準で推移する米国長期金利や一部米大手ハイテク株の下落を背景に米国株式市場が弱含むなか、国内株式市場も反落しました。その後も、米国経済の鈍化懸念や一部米政府機関の閉鎖に伴う政治的混乱が嫌気され、国内株式市場は下げ幅を拡大しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、ユニ・チャーム、ジェイ エフ イー ホールディングス、オリンパス等を新規に組入れ、コンコルディア・フィナンシャルグループ、ミスミグループ本社、D. A. コンソーシアムホールディングス等の全売却を行いました。

個別銘柄では、中外製薬、朝日インテック、ヤクルト本社等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、イリソ電子工業、日本ケミコン、KOA等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業を重視します。特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等に成長分野として注目しています。また、建設・インフラ関連のように財政政策の恩恵を受ける企業にも注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2018年6月26日から2018年12月25日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2018/6/26~2018/12/25	
	金額	比率
平均基準価額	18,748円	
(a) 売買委託手数料	12円	0.062%
(株式)	(11)	(0.061)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	12	0.062

(注) 費用項目につきましては前述の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

売買および取引の状況 (2018年6月26日から2018年12月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		106.8 (△ 35.5)	225,269 (-)	201.2	451,366

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	インヴィンシブル投資法人	口	千円	口	千円
		25	1,163	117	5,513
	合 計	25	1,163	117	5,513

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年6月26日から2018年12月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	676,636千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	996,773千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年6月26日から2018年12月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
鹿島建設	12.9	12,401	961	コンコルディア・フィナンシャルグループ	38.2	19,960	522
小糸製作所	1.9	12,203	6,422	D. A. コンソーシアムホールディングス	4.3	15,757	3,664
オリンパス	2.5	11,123	4,449	スズキ	2.2	15,280	6,945
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.4	10,385	2,360	朝日インテック	2.8	13,446	4,802
パーソルホールディングス	4.1	10,174	2,481	ミスミグループ本社	4	11,609	2,902
ユニ・チャーム	3	9,600	3,200	J X T Gホールディングス	12	9,385	782
SUBARU	2.7	8,855	3,279	伊藤忠商事	4.6	9,358	2,034
資生堂	0.9	6,824	7,582	SOMPOホールディングス	2	9,259	4,629
アドバンテスト	2.9	6,763	2,332	三和ホールディングス	7.3	8,908	1,220
TDK	0.6	6,702	11,170	東京エレクトロン	0.5	8,677	17,354

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年6月26日から2018年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年12月25日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(492,986千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
大成建設	1.9	1.3	5,726
鹿島建設	7	9	12,339
西松建設	1	—	—
大和ハウス工業	2.8	2.9	9,570
積水ハウス	1.2	—	—
食料品 (4.2%)			
ヤクルト本社	2.3	1.7	12,716
アサヒグループホールディングス	2.5	2.1	8,685
ニチレイ	4.4	3.6	10,389
繊維製品 (0.7%)			
東レ	13.4	6.6	4,922
化学 (7.9%)			
旭化成	—	1.4	1,491
昭和電工	1.3	1.8	5,760
信越化学工業	0.8	0.7	5,639
三井化学	2.3	3.2	7,440
住友ベークライト	17	2	6,930
花王	1.6	0.6	4,621
富士フイルムホールディングス	1.4	1.6	6,481
資生堂	1	1.5	9,411
日東電工	0.8	0.5	2,609
ユニ・チャーム	—	2.7	8,969
医薬品 (5.4%)			
日本新薬	1	1.2	7,812
中外製薬	3.2	2.1	13,188
エーザイ	0.6	0.5	4,023
小野薬品工業	—	1.5	3,225
第一三共	1.9	1.4	4,600
大塚ホールディングス	1.9	1.7	7,604
石油・石炭製品 (0.8%)			
JXTGホールディングス	23.6	11.8	6,337
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日本特殊陶業	3.8	1.4	2,756
鉄鋼 (0.9%)			
新日鐵住金	3	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	4.2	7,053
非鉄金属 (—%)			
三井金属鉱業	1.7	—	—
住友金属鉱山	1.7	—	—
金属製品 (1.8%)			
三和ホールディングス	17	11.6	13,282
機械 (7.6%)			
日本製鋼所	2.9	1.4	2,305

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダホールディングス	11.3	9.2	8,510
ディスコ	0.8	0.4	4,748
SMC	0.4	0.3	9,609
小松製作所	5.4	4.3	9,698
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.9	0.8	2,228
ダイキン工業	1.2	0.8	8,952
ダイフク	1.2	1	4,740
日本精工	9.3	7.2	6,386
電気機器 (20.2%)			
日立製作所	22	4	11,168
三菱電機	5.2	3.6	4,143
安川電機	0.8	—	—
日本電産	1.3	1	11,800
富士通	13	0.3	1,980
パナソニック	9.9	7.6	6,992
ソニー	4.8	3.9	19,500
TDK	—	0.6	4,314
アルプス電気	2.1	—	—
アドバンテスト	—	2.9	6,063
キーエンス	0.6	0.5	25,760
イリソ電子工業	2.2	1.2	4,572
スタンレー電気	2.7	1.8	5,171
ローム	2.5	2.1	13,503
村田製作所	1.2	1.1	15,878
日本ケミコン	1.7	1.1	1,950
KOA	2	2.3	2,677
小糸製作所	0.8	2.5	12,775
東京エレクトロン	0.8	0.3	3,520
輸送用機器 (4.1%)			
いすゞ自動車	10.3	9.2	13,077
スズキ	3.8	1.9	10,016
SUBARU	2.3	3.4	7,515
精密機器 (5.5%)			
テルモ	1.9	1.5	8,563
オリンパス	—	2.4	7,344
HOYA	2.1	2.3	14,013
朝日インテック	5.3	2.5	10,912
その他製品 (1.4%)			
ビジョン	3.1	2.4	10,596
陸運業 (5.6%)			
西日本旅客鉄道	0.7	0.7	5,111
西武ホールディングス	6.6	6.9	12,461
山九	1.8	1.5	7,042
セイノーホールディングス	4.3	6.3	8,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立物流	1.9	2.5	7,045
SGホールディングス	1.6	0.6	1,555
情報・通信業 (3.0%)			
コムチュア	2	—	—
ヤフー	—	12.1	3,133
伊藤忠テクノソリューションズ	3.9	2.5	4,850
ネットワンシステムズ	4.1	3.6	6,386
SCSK	2.2	2.3	8,452
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	11.3	6.7	11,771
三井物産	8.8	9.6	14,985
日立ハイテクノロジーズ	1.3	2	6,460
ミスミグループ本社	4	—	—
小売業 (4.1%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1.6	1.5	6,882
ツルハホールディングス	1.2	1.1	10,076
良品計画	0.4	0.2	5,012
ドンキホーテホールディングス	—	0.3	2,007
ニトリホールディングス	0.8	0.5	6,715
銀行業 (3.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	38.2	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	0.9	—	—
千葉銀行	27.4	25.4	14,782
群馬銀行	31.5	31.2	13,665
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
大和証券グループ本社	10	7.8	4,159
保険業 (4.1%)			
SOMPOホールディングス	2.8	1.4	4,986
第一生命ホールディングス	9.9	9.3	15,349
東京海上ホールディングス	1.8	2.1	10,563
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	15.3	11.6	17,614
不動産業 (2.2%)			
東急不動産ホールディングス	—	6.9	3,491

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	3.5	2.6	6,243
三菱地所	3.8	4	6,708
住友不動産	1	—	—
サービス業 (5.2%)			
パースルホールディングス	—	4	6,240
エムスリー	2.5	3.8	5,240
電通	0.6	0.9	4,108
オリエンタルランド	1	0.9	9,270
リクルートホールディングス	4.1	3.1	7,878
D. A. コンソーシアムホールディングス	3.5	—	—
共立メンテナンス	—	0.4	1,802
セコム	0.9	0.5	4,430
合 計	株 数・金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	475	345
		97銘柄	96銘柄
			749,594
			<99.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	749,594	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,540	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	754,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	754,134,431円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,459,171
株 式(評価額)	749,594,960
未 収 配 当 金	80,300
(B) 負 債	9
未 払 利 息	9
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	754,134,422
元 本	492,986,502
次 期 繰 越 損 益 金	261,147,920
(D) 受 益 権 総 口 数	492,986,502口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,297円

(注) 期首元本額 636,631,470円
 期中追加設定元本額 56,449,749円
 期中一部解約元本額 200,094,717円

(注) 1口当たり純資産額は1.5297円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 59,547,576円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 433,438,926円

損益の状況

当期 自2018年6月26日 至2018年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,422,165円
受 取 配 当 金	8,428,378
そ の 他 収 益 金	850
支 払 利 息	△ 7,063
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△176,156,832
売 買 益	23,768,507
売 買 損	△199,925,339
(C) そ の 他 費 用 等	△ 23
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△167,734,690
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	552,237,642
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,550,251
(G) 解 約 差 損 益 金	△173,905,283
(H) 合 計(D+E+F+G)	261,147,920
次 期 繰 越 損 益 金(H)	261,147,920

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。